

## 遠野市経営改革大綱実施計画（集中改革プラン）

### 第1 経営改革の視点

行政改革の一層の推進、市民と行政の協働という観点から、市民の目線に立って分かりやすく、簡素で効率的でスピーディーに対応できる、市民の積極的な参画による、新たな行政システムを構築し、心のこもった市民福祉の増進、個性的で生き活きとした元気な地域を創るための経営改革を進め、遠野市の将来像である「永遠の日本のふるさと」を実現する。

遠野市経営改革大綱は、「地方公共団体における行財政改革の推進のための新たな指針」の理念を踏まえ、市民への公表に際して、他団体との比較が可能な内容となるよう策定する。

### 第2 目標

社会経済情勢の変化に柔軟かつ機動的に対応し、最小の経費で最大の効果を上げるという行政運営の基本原則に立ち、心のこもった市民サービスの向上と個性的で活力ある地域社会を築き、「永遠の日本のふるさと」を目指します。

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
<b>第6 具体的方策</b>						
<b>1 計画的なまちづくりを進めるための財政基盤の強化</b>						
<b>(1) 歳入確保、経費の節減合理化等</b>						
三位一体の改革における税源移譲の進展や税負担の公正確保の必要性等を踏まえ、地方税の徴収率の一層の向上に積極的に取り組む。	1 健全財政5ヵ年計画の策定【総務部】	暫定計画の見直しと、健全財政5ヵ年計画の策定	健全財政5ヵ年計画の着実な推進	健全財政5ヵ年計画の着実な推進	健全財政5ヵ年計画の着実な推進	健全財政5ヵ年計画の着実な推進
その他の収入等について、受益者負担の適正化や収率の向上等に努めるなど自主財源の確保に努める。	2 市税の税率の統一【総務部】	市税の税率の統一				
合併協議会での協議結果を尊重しながらも、速やかに公共料金等の不均一な制度を見直す。	3 公共料金の統一 上水道使用料等【地域整備部】 下水道使用料等【地域整備部】 牧野使用料の見直し【産業振興部、宮守総合支所】 学校給食費【教育委員会】	上水道使用料等の統一 下水道使用料等の統一 牧野使用料の検討	牧野使用料の検討	牧野使用料の改定		
事務・事業の見直しを行い、歳出全般の効率化と財源配分の重点化に努める。	4 収納対策プロジェクトによる収入確保【総務部等】	収納対策プロジェクトによる収入確保	収納対策プロジェクトによる収入確保	収納対策プロジェクトによる収入確保	収納対策プロジェクトによる収入確保	収納対策プロジェクトによる収入確保
財政の健全化のための計画を策定し、財政構造の改善に努める。	5 受益者負担適正化方針の策定【総務部】	受益者負担の現状分析 受益者負担適正化方針の検討、策定	受益者負担適正化方針に基づく、受益者負担の見直し	受益者負担適正化方針に基づく、受益者負担の見直し	受益者負担適正化方針に基づく、受益者負担の見直し	受益者負担適正化方針に基づく、受益者負担の見直し
財政状況が総合的に把握できるような資料を作成する。	6 経費の節減【総務部】 管理的経費の節減 特別職の給料、報酬の見直し 時間外手当の縮減  特殊勤務手当の見直し	管理的経費の節減（前年度5%減） 特別職の給料、報酬の見直し 時間外手当の縮減（基本給の3%を上限とする。） 特殊勤務手当の見直し	管理的経費の節減（前年度5%減）  時間外手当の縮減（基本給の3%を上限とする。）	管理的経費の節減（前年度5%減）  時間外手当の縮減（基本給の3%を上限とする。）	管理的経費の節減（前年度5%減）  時間外手当の縮減（基本給の3%を上限とする。）	管理的経費の節減（前年度5%減）  時間外手当の縮減（基本給の3%を上限とする。）
	7 国民健康保険特別会計【生活環境部】 税率の一元化 応益、応能のバランスを考慮した適正な課税の推進	税率の一元化 応益、応能のバランスの確認	応益、応能のバランスの確認	応益、応能のバランスの確認	応益、応能のバランスの確認	応益、応能のバランスの確認
	8 介護保険特別会計【健康福祉部】 介護保険料の見直し	適正な介護保険料の検討	適正な介護保険料の検討	経営計画策定（介護保険料の見直し）	適正な介護保険料の検討	適正な介護保険料の検討
	9 バランスシート等の作成・公表【総務部】	バランスシート等の作成・公表	バランスシート等の作成・公表	バランスシート等の作成・公表	バランスシート等の作成・公表	バランスシート等の作成・公表
<b>(2) 補助金等の整理合理化</b>						
団体等に対する補助金等については、行政として対応の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、整理合理化を推進する。	補助金【総務部】 補助金（単独分）適正化方針の策定 補助金（単独分）の見直し	各種補助金（単独分）の現状分析  補助金（単独分）適正化方針の検討、策定	補助金（単独分）適正化方針に基づく、補助金（単独分）の見直し	補助金（単独分）適正化方針に基づく、補助金（単独分）の見直し	補助金（単独分）適正化方針に基づく、補助金（単独分）の見直し	補助金（単独分）適正化方針に基づく、補助金（単独分）の見直し
<b>(3) 公共工事のコスト縮減等</b>						
公共工事については、地域の実情等も勘案しつつ、積極的にコストの縮減に努める。	1 公共コスト縮減対策行動計画の検討、策定、検証【地域整備部】	公共コスト縮減対策新行動計画の検証	公共コスト縮減対策行動計画の検証及び見直し	公共コスト縮減対策行動計画の検証	公共コスト縮減対策行動計画の検証	公共コスト縮減対策行動計画の検証
公共工事の入札・契約について、情報の公開をはじめとする更なる適正化に資する取組を進める。	2 入札・契約の適正化指針の策定【総務部】	入札・契約の適正化指針の策定 検査基準の策定	電子入札の導入 情報公開の推進			

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(4) 遊休資産の利活用 市が所有している遊休資産の有効な利活用の検討、財源確保の観点からの処分の検討。	遊休資産の管理・活用・処分 【総務部】	遊休資産の把握 各遊休資産の管理・活用・処分計画策定	各遊休資産の管理・活用・処分計画に基づき実行	各遊休資産の管理・活用・処分計画に基づき実行	各遊休資産の管理・活用・処分計画に基づき実行	各遊休資産の管理・活用・処分計画に基づき実行
2 市民と行政が一緒に取り組むまちづくり (1) 市民協働によるまちづくり 市民協働によるまちづくりについて取り組むための指針を策定し、地域活動への支援・連携・協力を進め、市民と行政が力を合わせて、地域課題の解決に取り組む。	1 地域づくり【市民センター】 市民協働のまちづくり指針の策定  地域づくり団体の育成・強化 地区センター機能の充実・強化（生涯学習の推進、健康づくり、高齢者福祉の推進） 「地域づくり」に関する市村の取組方法の統合 地区集会所（行政財産）の管理運営方針の策定 行政区の見直しの検討	まちづくり指針の策定  地域づくり団体の育成・強化  「地域づくり」に関する市村の取組方法の統合 管理運営方針の検討 行政区の見直しの検討	まちづくり指針に基づく、地域づくり団体の育成・強化  地区センター機能の充実・強化について検討  管理運営方針の策定 行政区の見直しの検討	まちづくり指針に基づく、地域づくり団体の育成・強化  地区センター運営の市民参加（市民協働のための拠点づくり）  行政区の見直しの検討	まちづくり指針に基づく、地域づくり団体の育成・強化  行政区の再編	
	2 福祉【健康福祉部】 地域福祉計画の策定	調査・検討	計画策定	計画の実施状況の検証	計画の実施状況の検証	計画の実施状況の検証
	3 (仮称)市民健康プラザの設置による健康づくりの強化【健康福祉部、市民センター】	(仮称)市民健康プラザ設置に係る準備委員会の設置 (仮称)市民健康プラザ設置による健康づくりの強化 健康づくり総合プログラムの策定				
	4 環境【生活環境部】 ごみ処理基本計画の策定（平成17年度）（平成16年度一般廃棄物315kg/人年） 景観法に基づく景観計画の策定	市公衆衛生組合や市民環境団体と連携した一般廃棄物排出量の抑制（目標値 315kg/人年） 景観法に基づく景観計画の策定	市公衆衛生組合や市民環境団体と連携した一般廃棄物排出量の抑制（目標値 312kg/人年）	市公衆衛生組合や市民環境団体と連携した一般廃棄物排出量の抑制（目標値 306kg/人年）	市公衆衛生組合や市民環境団体と連携した一般廃棄物排出量の抑制（目標値 295kg/人年）	市公衆衛生組合や市民環境団体と連携した一般廃棄物排出量の抑制（目標値 280kg/人年）
	5 道路維持補修・清掃・除雪等（路面補修、除草）【地域整備部】 新たな協働のシステム構築、委託の検討	新たな協働のシステム構築の検討	新たな協働のシステム構築の検討	新たな協働のシステム導入		
	6 消防・防災【消防本部】 自主防災組織の結成促進（平成17年12月31日現在、90行政区に対して36行政区が結成、結成率、40%） 消防団の統合、再編 消火栓等整備計画の策定	約45行政区の結成（結成率 約50%）  消火栓等整備計画の策定	約50行政区の結成（結成率 約55%）  旧市村の消防団の統合	約55行政区の結成（結成率 約61%）	約60行政区の結成（結成率 約66%）  組織の再編方針策定	約65行政区の結成（結成率 約72%）  再編
(2) 民間委託等の推進 ア 民間委託 事務・事業全般について、民間委託や臨時的任用の活用等（以下「委託等」という。）の推進について、検討し推進する。	1 健診事務（健康づくり対策事業等）【健康福祉部】 2 医療事務【健康福祉部】 3 清養園クリーンセンター【生活環境部】 4 水道メーターの検針【地域整備部】	健診事務の民間委託について検討  中央診療所分の委託 小友診療所、附馬牛診療所分は、非常勤職員で対応 非常勤職員（現在2名）の委託化（3名）によるごみ処理施設の運転業務体制の改善 委託方法の検討	健診事務の民間委託について検討	民間委託		

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(2) 民間委託等の推進 ア 民間委託	5 学校用務員業務の委託化【教育委員会】	中学校再編と併せて委託等の検討	委託等の検討	委託等の順次導入開始	委託等の順次導入	委託等の順次導入
	6 宮守給食センター調理業務の委託【教育委員会】	宮守給食センターの調理業務の委託				
イ 指定管理者制度の活用 管理委託している公の施設の管理について、指定管理者への指定を含めた管理のあり方について検証する。	1 施設管理方針の策定【総務部】	全ての施設の把握、現状分析 施設管理方針の検討、策定				
	2 宮守町拠点施設【宮守総合支所ほか関係する部】 宮守総合センター 宮守健康管理センター 宮守カルチャーセンター 宮守文化交流施設	各施設の管理のあり方について検討	各施設の管理のあり方について検討			
	3 小友町農産物直売加工施設【産業振興部】	指定管理者制度の検討	指定管理者制度へ移行			
	4 ふれあい情報プラザ【産業振興部】	指定管理者制度の検討	指定管理者制度へ移行			
	5 遠野市森林総合センター【産業振興部】	指定管理者制度の検討	指定管理者制度の検討	指定管理者制度の検討	指定管理者制度へ移行	
	6 内水面漁業振興施設【産業振興部】 淡水魚種苗センター 淡水魚種苗中間育成センター	管理のあり方の検討	管理のあり方の検討			
	7 寺沢牧野【産業振興部、宮守総合支所】	管理のあり方の検討	管理のあり方の検討	指定管理者制度へ移行		
	8 柏木平周辺施設【産業振興部】 優遊プラザ 島地区レイクリゾート施設 リフレッシュガーデンハウス ふるさと交流体験施設	関連第三セクターの改革についての検討 全体的な活用策を検討	指定管理者制度へ移行（第三セクターの改革の検討を経て決定）			
	9 寺沢高原レクリエーション施設（ハンガロー、展望台）【産業振興部】	管理のあり方について検討、方向性の決定				
	10 汚水処理施設【地域整備部】 下水道処理施設 農業集落排水施設	指定管理者制度活用について検討	指定管理者制度活用について検討	指定管理者制度活用に移行		
	11 グリーンツーリズム体験施設【産業振興部】 ふるさと村 伝承園 たかむろ水光園	利用料金制の検討	利用料金制の導入			
	12 附馬牛地区農山村文化交流施設【産業振興部】	19年度以降の施設管理のあり方を検討				
	13 市立博物館関連施設【市民センター】 とおの昔話村 遠野城下町資料館 遠野蔵の道ギャラリー	直営、指定管理者について検討	直営、指定管理者について検討	直営、指定管理者について検討、指定管理者へ移行		
	14 体育施設【市民センター】 遠野市民体育館 遠野市民プール 遠野市野営場等林間休養施設 遠野市民運動場 赤羽根スキー場 稲荷下屋内運動場 遠野運動公園 柏木平河川運動公園 遠野市宮守体育館 銀河の森総合運動公園 森林体験交流施設	指定管理者制度の検討	指定管理者制度の導入			

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(2) 民間委託等の推進 ウ PFI手法の適切な活用 事業について想定されるリスクをできる限り明確化し、適切なリスク分担、事業の安定性の確保について留意する。	PFI手法についての検討 【政策企画室】	PFI手法について調査検討	PFI手法について調査検討			
(3) 第三セクター等の見直し 各団体の事業内容、経営状況、公的支援等の状況を分析し、外部の有識者の意見、行政評価の視点を踏まえて、統廃合、民間譲渡、完全民営化を含めた既存法人の見直しや、給与及び役員数等の見直し、組織機構のスリム化等、更なる経営改革を積極的に進めるよう指導する。	1 情報開示 遠野市が関与（出資比率25%以上又は財政的支援を行っている法人）する第三セクターと財政支援団体（以下「第三セクター等」という。）の財務諸表等の情報公開制度の確立 【総務部ほか第三セクターや財政支援団体を所管している部】	情報公開の試行	情報公開の実施			
	2 第三セクターの見直し 【総務部ほか第三セクターを所管している部】	統廃合・整理等の見直しに関する総合的な方針の検討	統廃合・整理等の見直しについての方針決定、実施			
3 行政サービスの質の確保を目的とした事務事業等の見直し (1) 事務事業等の見直し 各種事務事業について、行政関与の必要性、受益と負担の公平の確保、行政効率、効果を十分検討し、事務事業評価制度をさらに進め、再編・整理、廃止・統合の見直し。	1 事務事業評価制度の改善 【政策企画室】	評価対象事業の拡大	評価対象事業の拡大	全事業の評価		
	2 (仮称)遠野市教育有識者懇談会の設置 【政策企画室】	(仮称)遠野市教育有識者懇談会の設置				
	3 イベントのあり方の見直し、調整 【政策企画室】	イベントのあり方の検討・見直し、調整				
	4 施設整備準備室を設置して、公共施設の整備について検討を行う。 【政策企画室】 斎場整備の検討 総合防災センター整備の検討 総合給食センター整備の検討 ・学校給食事業の統合 ・PFI手法についての検討 ・総合給食センター整備	基本構想策定 基本構想・基本計画策定 総合給食センター ・学校給食事業の仕組みの統一 ・PFI手法導入可能性の調査 ・総合給食センターについて調査検討	基本計画の策定 実施計画の策定  調査・計画策定	実施計画の策定		
	5 納税奨励費【総務部】	取扱実績の集約方法の統合	納税貯蓄組合運営補助金交付基準の統合			
	6 「総合交通対策事業」、「市営バス運行事業」、「患者輸送車運行事業」の統合【市民センター】	新交通システムの構築のための分析・調査・検討	試験運行の導入			
	7 健康づくり 【健康福祉部、市民センター】 新市保健計画の策定  元気・楽しく推進事業  マイ・スポーツ推進事業	旧市「第2次母子保健計画」、健康増進計画「元気・楽しく遠野21計画」と旧村「丈夫な体づくり計画」の統合又は策定  元気・楽しく推進事業の実施 ・食生活改善 ・運動普及推進 スポーツクラブ活動への支援				

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(1) 事務事業等の見直し	8 子育て・教育環境の整備 少子化対策・子育て支援総合プランの策定【健康福祉部】 宮守地区保育所幼稚園の運営について【健康福祉部、宮守総合支所、教育委員会】 児童館整備【健康福祉部】 地域組織活動育成事業【健康福祉部】 産婦人科医師確保対策事業【健康福祉部】 すこやか子育て保健事業【健康福祉部】 学校再編、学力向上策の検討【政策企画室、教育委員会】  学校施設整備 ・遠野北小学校  ・綾織小学校 ・上郷小学校  ・宮守中学校  育英事業【教育委員会】	少子化対策・子育て支援総合プランの策定 運営方針検討  上郷児童館の整備 児童クラブの整備（宮守町3地区） ・児童クラブの管理運営方法の一元化  産婦人科医師確保対策事業の実施  すこやか子育て保健事業の実施  大出小中学校閉校準備のための課題整理と検討 ・中学校再編計画の検討 ・学力向上策の検討 ・学校教育専門員の配置 学校施設整備 ・遠野北小学校（校舎耐震診断、屋内体育館体力度調査の実施） ・綾織小学校（基本計画策定） ・上郷小学校（校舎、屋内体育館の改築） ・宮守中学校（屋内体育館の大規模改造） 新規奨学生（大学生等）対象の枠拡大	運営方針決定   産婦人科医師確保対策事業の実施   大出小中学校を附馬牛小学校、中学校に編入 ・中学校再編計画の方針確認 ・学力向上策の検討 ・学校教育専門員の配置	民間主体の運営に移行   産婦人科医師確保対策事業の実施   中学校再編計画の推進 ・学力向上策の検討 ・学校教育専門員の配置	産婦人科医師確保対策事業の実施   中学校再編計画の推進 ・学力向上策の検討 ・学校教育専門員の配置	産婦人科医師確保対策事業の実施   中学校再編計画の推進 ・学力向上策の検討 ・学校教育専門員の配置
	9 遠野型障害者自立支援法一元化システムの構築【健康福祉部】	遠野型障害者自立支援法一元化システムの構築 障害者福祉計画の策定 障害者地域生活支援事業の実施 障害者認定審査会等の運営 自立支援給付制度（介護・医療）の確立 障害児養育支援事業の実施				
	10 地域が家族いつまでも元気ネットワーク構想 市全体のネットワークの確立【健康福祉部】 推進体制の整備【健康福祉部】 ふれあいホーム全体の運営計画を策定【健康福祉部】 ・ふれあいホーム小友 ・ふれあいホーム附馬牛 ・ふれあいホーム上郷 ・ふれあいホーム薬研淵 包括支援センター設置【健康福祉部】 高齢者慶祝事業【健康福祉部】 ・敬老会助成制度の統合 ・合同金婚式の運営主体  老人スポーツ大会【健康福祉部、市民センター】 元気・楽しく高齢者体力アップ事業【健康福祉部、市民センター】 老人保健特別会計（他課と連携し、高齢者を対象に医療費についての説明会の開催）【生活環境部、健康福祉部、市民センター】  小規模多機能施設の整備	市全体のネットワークの確立 推進体制の検討 ふれあいホーム全体の運営計画を検討  包括支援センター設置  高齢者慶祝事業の見直し ・敬老会助成制度の統合について検討 ・合同金婚式の実行委員会方式へ移行  統合  全市で取り組む  老人保健特別会計（他課と連携し、高齢者を対象に医療費についての説明会の開催）  青笹地区に整備 ・整備構想の検討	推進体制の検討 ふれあいホーム全体の運営計画を策定   老人保健特別会計（他課と連携し、高齢者を対象に医療費についての説明会の開催）	推進体制の導入   老人保健特別会計（他課と連携し、高齢者を対象に医療費についての説明会の開催）	老人保健特別会計（他課と連携し、高齢者を対象に医療費についての説明会の開催）	老人保健特別会計（他課と連携し、高齢者を対象に医療費についての説明会の開催）

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(1) 事務事業等の見直し	11 住みよい豊かなふるさとづくり 生活に身近な快適環境整備5ヵ年計画の策定【地域整備部】  公共施設のバリアフリー化(ユニバーサルデザイン化)について検討【政策企画室ほか関係する部】	生活に身近な道づくり事業、生活に身近な水路事業、汚水処理などの事業をパッケージ化した計画の策定  公共施設のバリアフリー化について検討	計画の見直し、実施  実施計画策定	計画の見直し、実施  計画の見直し、実施	計画の見直し、実施  計画の見直し、実施	計画の見直し、実施  計画の見直し、実施
	12 公共施設等焼却炉回収処理の実施【生活環境部】	公共施設等焼却炉回収処理の実施				
	13 不燃物埋立地閉鎖【生活環境部】 旧遠野市の施設 旧宮守村の施設	水質等の検査	水質等の検査	水質等の検査	不燃物埋立地閉鎖	
	14 とおの型地域づくり推進事業【健康福祉部、産業振興部】	全国トイレフォーラム事業の実施 野生鳥獣害防止対策事業の実施 全国市町村ホースサミット事業の実施 遠野ふるさと食財販路開拓事業の実施 遠野郷花弁産地拡充推進事業の実施 ふるさと力創造事業の実施 地域材販売サポート事業の実施 遠野地域ビジネス支援システム事業の実施 遠野の香り商品開発事業の実施 ふるさとの街賑わい創出事業の実施 ホップ若芽の食材振興支援事業の実施 遠野旅めぐり案内板整備事業の実施 伝統茅葺き家屋保存事業の実施	野生鳥獣害防止対策事業の実施    遠野地域ビジネス支援システム事業の実施  ふるさとの街賑わい創出事業の実施 ホップ若芽の食材振興支援事業の実施	野生鳥獣害防止対策事業の実施    遠野地域ビジネス支援システム事業の実施  ふるさとの街賑わい創出事業の実施 ホップ若芽の食材振興支援事業の実施	野生鳥獣害防止対策事業の実施    遠野地域ビジネス支援システム事業の実施  ふるさとの街賑わい創出事業の実施	野生鳥獣害防止対策事業の実施    遠野地域ビジネス支援システム事業の実施  ふるさとの街賑わい創出事業の実施
	15 農業生産100億円達成アクションプラン関係事業【産業振興部】	農業経営指導マネージャーの設置 夢のある畑作振興の実施 遠野米産地確立対策の実施 耕畜連携産地づくり事業の実施	農業経営指導マネージャーの設置 夢のある畑作振興の実施 遠野米産地確立対策の実施 耕畜連携産地づくり事業の実施			
	16 遠野型「知」の研究拠点づくり事業【産業振興部】 岩手大学等との共同研究の実施 わさびバイオセンターの再編	岩手大学等との共同研究の実施 わさびバイオセンターの再編	岩手大学等との共同研究の実施			
	17 林業の振興【産業振興部】 里山美林推進事業  国土保全森林対策事業	NPO法人等による里山林の植林育林事業の実施 ・森林パトロール隊の組織化 補助率、補助要件の統合、新たな補助要綱の制定				
	18 観光の推進【産業振興部】	観光物産パンフレット作成 外国語(英語、中国語、韓国語)のパンフレット作成 観光案内板・解説板の更新計画策定	観光案内板・解説板の全面更新	観光案内板・解説板の全面更新	観光案内板・解説板の全面更新	観光案内板・解説板の全面更新
	19 交流によるまちづくり【産業振興部】	都市間交流等の実施 遠野ツーリズム推進事業の実施 スローライフ推進事業の実施 遠野ぐらし情報システムの整備	都市間交流等の実施 遠野ツーリズム推進事業の実施 遠野ぐらし情報システムの整備	都市間交流等の実施 遠野ツーリズム推進事業の実施 遠野ぐらし情報システムの整備	都市間交流等の実施 遠野ツーリズム推進事業の実施 遠野ぐらし情報システムの整備	都市間交流等の実施 遠野ツーリズム推進事業の実施 遠野ぐらし情報システムの整備
	20 中心市街地活性化事業【産業振興部】	中心市街地活性化基本計画、TMOの再構築				

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(1) 事務事業等の見直し	21 若者定住環境創出事業 青年交流促進事業の実施【市民センター】 成人式の開催【市民センター】 企業立地、企業誘致対策【産業振興部】	青年交流促進事業の実施  統合（開催時期について調整中） 企業立地、企業誘致対策のための専任担当職員の配置	青年交流促進事業の実施  企業立地、企業誘致対策のための専任担当職員の配置	青年交流促進事業の実施  企業立地、企業誘致対策のための専任担当職員の配置	青年交流促進事業の実施  企業立地、企業誘致対策のための専任担当職員の配置	青年交流促進事業の実施  企業立地、企業誘致対策のための専任担当職員の配置
	22 市道等管理及び重機車輛管理【地域整備部、宮守総合支所】	道路台帳システムの統一 事務の一元化の検討				
	23 市営住宅管理 【地域整備部、宮守総合支所】	事務の一元化の検討				
	24 防災行政無線内容の統一 【消防本部】	防災行政無線内容の統一				
	25 遠野物語発刊 100周年記念事業の実施【政策企画室】	遠野物語発刊 100周年記念事業の準備	遠野物語発刊 100周年記念事業の準備	遠野物語発刊 100周年記念事業の準備	遠野物語発刊 100周年記念イベントの開催	遠野物語発刊 100周年記念事業の実施
	26 図書館機能の充実 【市民センター】 遠野市立図書館 ゆうYOUソフト館	図書館総合情報システムの構築				
(2) 事業会計の経営健全化 計画性・透明性の高い経営を推進するため、中期経営計画の策定、業績評価の実施、供給しているサービスについての検証を行う。	1 中期経営計画の策定 【生活環境部、健康福祉部、地域整備部】	浄化槽設置事業 農業集落排水事業 下水道事業	水道事業会計 直営診療所 ケーブルテレビ事業			
	2 情報開示 企業会計、特別会計について、一斉開示に取り組む。 【生活環境部、健康福祉部、地域整備部】		平成18年度分の下記会計の情報開示 水道事業会計 直営診療所 ケーブルテレビ事業 浄化槽設置事業 宮守町簡易水道事業 農業集落排水事業 下水道事業	情報開示	情報開示	情報開示
	3 ケーブルテレビ事業会計【生活環境部】 集合住宅対策の検討 I・J・Uターン者への加入優遇措置の検討 宮守町へのケーブルテレビ網の拡張（一般会計） 加入促進（加入率（平成17年11月末現在）旧遠野市62%）	集合住宅対策の検討 I・J・Uターン者への加入優遇措置の検討 宮守町へのケーブルテレビ網の拡張（一般会計） 加入促進 （平成18年度の加入率 旧市 65%、宮守町 62%）	加入促進 （平成19年度の加入率 旧市 66%、宮守町 76%）	加入促進 （平成20年度の加入率 旧市 68%、宮守町 77%）	加入促進 （平成21年度の加入率 旧市 69%、宮守町 79%）	加入促進 （平成22年度の加入率 旧市 70%、宮守町 80%）
	4 下水道事業会計【地域整備部】 下水道使用料等の統一 加入促進（加入率 66.9%（H17.12月末現在））	下水道使用料等の統一 加入促進（加入率67.0%）	加入促進（加入率67.2%）	加入促進（加入率67.8%）	加入促進（加入率68.7%）	加入促進（加入率70%）
	5 水道事業会計【地域整備部】 水道使用料等の統一 宮守町簡易水道事業を水道事業会計に統合 水道施設遠方監視システム統合作業	水道使用料等の統一 宮守町簡易水道事業の資産台帳整備	宮守町簡易水道事業を水道事業会計に統合 水道施設遠方監視システム統合作業	水道施設遠方監視システム統合作業		

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
4 組織の編成及び事務処理等の見直し 政策目標に基づき、総合的、効果的かつ効率的に展開できる組織を目標に編成する。	1 新市まちづくりの着実な推進のための新たな組織機構の見直し【総務部、関係する部】	新たな組織機構の見直し	新たな組織機構の見直し	新たな組織機構の見直し	新たな組織機構の見直し	新たな組織機構の見直し
	2 公共施設の維持管理を集中的に行う部署についての検討【総務部】	公共施設の維持管理を集中的に行う部署についての検討	公共施設の維持管理を集中的に行う部署についての検討			
	3 組織機能の見直し【総務部】	決裁の流れについての分析・検討 専決代決規程の見直し				
	4 政策企画室 施設整備準備室の設置	防災センター、給食センター及び斎場の整備を分掌する施設整備準備室の設置				
	5 健康福祉部 地域包括支援センターの設置	福祉・介護・保健を一体的に取り組む遠野型地域包括支援センターの設置				
	6 産業振興部 産業振興課の設置  農林振興課の設置  ふるさと交流課の設置	企業立地、起業支援を推進する組織としての産業振興課の設置 ・産業振興係、商工労働係、統計係 ・中心市街地活性化担当、企業立地担当  農業・畜産業・林業を一体的に推進する組織としての農林振興課の設置 ・農政係、集落営農係、農村整備係、畜産振興係、林業振興係  観光と交流の連携強化による交流人口、定住人口の拡大を図るふるさと交流課の設置 ・観光振興係、交流推進係、ふるさと市民係				
	7 地域整備部	事務所を遠野地区合同庁舎に移し、岩手県と協働して基盤整備を一体的・効率的に推進する行政システムの構築  市道管理、市営住宅管理の一元化に伴う建設課の組織の見直しの検討  都市計画課計画建築係の設置並びに区画整理及び建築業務の推進強化  水道事務所の組織体制の検討	水道事業会計と特別会計の統合による組織再編	水道施設遠方監視システムの統合による組織再編		
	8 市民センター	交流機能の充実を図るため交流推進室の産業振興部への移管  スポーツ健康室の機能の充実を図るためのスポーツ健康課の設置				
	9 教育委員会	教務課の組織の見直し（管理係 総務係、学務係 管理係）  学校教育室の体制の充実を図るための学校教育課の設置 ・学校教育担当、学習指導担当の設置				

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
5 時代の変化に則した的確な対応 (1) 岩手県からの権限・事務移譲の推進 市民サービスの向上と新市まちづくり計画の着実な推進を図るため、岩手県から財源、人的体制が十分講じられることを前提に、積極的に権限及び事務の移譲を受ける。	1 権限・事務移譲 【総務部ほか関係部】	平成19年度以降の事務の移譲についての調査検討、事務移譲指針の策定  液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律など11法令125事務について移譲  廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関する事務等の移譲についての検討	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律など8法令に関する事務等の移譲についての検討		浄化槽法等の4法令に関する事務等の移譲についての検討	
	2 振興局の再編等に係る調査研究【政策企画室】	広域振興圏における遠野地域発展のための調査研究	広域振興圏における遠野地域発展のための調査研究	広域振興圏における遠野地域発展のための調査研究	広域振興圏における遠野地域発展のための調査研究	広域振興圏における遠野地域発展のための調査研究
(2) 岩手県の広域行政及び地方振興局の再編に対応  岩手県と遠野市の連携 消防本部の広域化	1 地域づくり推進の協働 【政策企画室】	地域づくり推進の協働 ・遠野型地域づくり推進費の導入				
	2 農業振興の協働 【産業振興部】	農業活性化本部（市）と農業改良普及センター（県）の協働による農業振興				
	3 社会資本整備の協働 【地域整備部】	社会資本整備の拠点を遠野地方振興局に移し地域整備部（市）と土木部（県）の協働による基盤整備の一体的、効率的な推進				
	4 教育行政の協働 【教育委員会】	県派遣指導主事等の駐在による教育委員会機能の充実				
	5 消防本部の広域化 【消防本部】					消防本部広域化の検討
6 遠野市職員の人材育成等 (1) 人材育成の推進 新市まちづくり計画の実現のため、職員のレベルアップを図るための人材育成に関する基本方針を策定するとともに、人事評価システムの構築に取り組み、適材適所の人事配置を推進する。	【総務部】 人材育成に関する基本方針の策定  人事評価システムの構築 職員研修の充実	人材育成方針に基づく職員研修の実施  人事評価システムの調査、検討 職員研修の充実 ・体験研修の実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・基礎政策研修の実施	人材育成方針に基づく職員研修の実施  人事評価システムの導入	人材育成方針に基づく職員研修の実施	人材育成方針に基づく職員研修の実施	人材育成方針に基づく職員研修の実施
(2) 人件費改革 ア 職員数の総枠抑制 社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を改めて見直しながら、定員管理計画を策定し、職員数の抑制に取り組む。	【総務部】 定員管理計画の策定 (平成18年2月1日現在 457人)	4月1日現在職員数 455人 消防職員を除く一般職員について、3分の1を上限とした補充	4月1日現在職員数 452人 消防職員を除く一般職員について、3分の1を上限とした補充	4月1日現在職員数 445人 消防職員を除く一般職員について、3分の1を上限とした補充	4月1日現在職員数 432人 消防職員を除く一般職員について、3分の1を上限とした補充	4月1日現在職員数 423人 消防職員を除く一般職員について、3分の1を上限とした補充
イ 給与改定と諸手当の見直し 組織の業務の性格や内容を踏まえて、健全財政を維持するため、給与改定と高齢層職員の昇給抑制、特殊勤務手当の見直し等に取り組む。	【総務部】 高齢層職員の昇給抑制 特殊勤務手当の見直し 給与水準の適正化  合併に係る給与の格差是正（平成21年度までには是正）	高齢層職員の昇給抑制 特殊勤務手当の見直しの検討 人事院勧告を踏まえ健全財政を見据えた給与体系の見直し 合併に係る給与の格差是正	合併に係る給与の格差是正	合併に係る給与の格差是正	合併に係る給与の格差是正	合併に係る給与の格差是正

経営改革大綱	内 容	平成18年度実施計画	平成19年度実施計画	平成20年度実施計画	平成21年度実施計画	平成22年度実施計画
(3) 福利厚生事業の見直し	【総務部】 1 職員のインフルエンザワクチン予防接種に対する助成制度の制定	助成制度の制定				
(4) 職場環境の見直し 事務事業の円滑な推進に、職員の能力を十分に発揮できるような職場環境を整備するため、遠野市職員安全衛生委員会の機能を強化する。 また、同一職場内の職員同士が情報を共有し、生き生きとした元気のある職場づくりを目指す。	1 職員安全衛生委員会の機能強化【総務部】	職場点検及び検証（隔月開催）	職場点検及び検証（隔月開催）	職場点検及び検証（隔月開催）	職場点検及び検証（隔月開催）	職場点検及び検証（隔月開催）
	2 健康管理相談員（非常勤）の配置【総務部】		健康管理相談員（非常勤）の配置	健康管理相談員（非常勤）の配置	健康管理相談員（非常勤）の配置	健康管理相談員（非常勤）の配置
	3 フレックスタイムの導入【総務部】	導入についての検討				
	4 女性専用休憩室（更衣室）の確保【総務部】	場所の検討	休憩室の確保			
	5 書庫、倉庫、ロッカー、喫煙場所の確保【総務部】	場所の検討	場所の決定			
	6 トイレ改修（日本式 洋式）【総務部】	年次計画策定	計画に基づく実施	計画に基づく実施	計画に基づく実施	
	7 公用車【総務部ほか関係する部】 リース制度導入の検討 公用車が配置されていない職場及び公用車不足による私用車の公務上の利用についてのルール化 禁煙	リース制度導入の検討 公用車が配置されていない職場及び公用車不足による私用車の公務上の利用についてのルール化 禁煙				
	8 公共施設の喫煙所の設置【総務部】	年次計画の策定	計画に基づく実施			
	9 市役所本庁ボイラーの改修【総務部】	改修計画の検討	改修計画の策定	ボイラー整備		
	10 諸手続きのシステム化の推進【総務部】	諸手続きのシステム化の推進				
	11 市役所地球温暖化防止対策実行計画の策定【生活環境部】	市役所地球温暖化防止対策実行計画に基づく目標値達成状況の検証	市役所地球温暖化防止対策実行計画に基づく目標値達成状況の検証	市役所地球温暖化防止対策実行計画に基づく目標値達成状況の検証	市役所地球温暖化防止対策実行計画に基づく目標値達成状況の検証	市役所地球温暖化防止対策実行計画に基づく目標値達成状況の検証
	12 エコオフィス活動【生活環境部】	エコオフィス活動	エコオフィス活動	エコオフィス活動	エコオフィス活動	エコオフィス活動
7 公正の確保と透明性の向上 (1) 市政情報の開示、提供 個人情報保護に充分配慮し、市政情報を開示、提供する。	法律・条例の適正な運用【総務部、生活環境部】 パワーポイントの整備【生活環境部】	法律・条例の適正な運用 パワーポイントの整備	法律・条例の適正な運用 パワーポイントの整備	法律・条例の適正な運用 パワーポイントの整備	法律・条例の適正な運用 パワーポイントの整備	法律・条例の適正な運用 パワーポイントの整備
(2) 広報広聴機能の強化 遠野テレビ及びインターネットをはじめとするICTの活用等による広報広聴機能の強化に努めます。 (3) 市民参画の検討 政策形成過程において、市民がこれまでに以上に参画できる仕組みを検討する。	【政策企画室、生活環境部】	広報紙発行回数の検討 広報紙作成の全面委託の検討 遠野テレビの宮守エリアへの拡張 市長と語る会の実施 モニター通信の実施 総合計画審議会の開催 宮守地域まちづくり会議の開催	市長と語る会の実施 モニター通信の実施 総合計画審議会の開催 宮守地域まちづくり会議の開催	市長と語る会の実施 モニター通信の実施 総合計画審議会の開催 宮守地域まちづくり会議の開催	市長と語る会の実施 モニター通信の実施 総合計画審議会の開催 宮守地域まちづくり会議の開催	市長と語る会の実施 モニター通信の実施 総合計画審議会の開催 宮守地域まちづくり会議の開催